

令和元(2019)年度
公立大学法人長野県立大学の業務の実績に関する報告書
参考意見書(案)

令和2(2020)年9月
公立大学法人長野県立大学評価委員会

*評価結果報告書のコメントには記載していないものの、法人運営に関し、参考となる事項についてまとめたもの。

大項目	小項目 番号	項目の内容	内 容
1 人材育成の方向	5	英語集中プログラム (授業)	英語の授業にどう取り組むべきか、学生の意見を取り入れた改善策を学内で検討し、より良い授業を目指していただきたい。
1 人材育成の方向	19	全学生 TOEIC600 点以上、平均点 700 点	学生のモチベーションが上がるよう、クラス分けの方法や 1 クラスの適正人数を検討してみてもどうか。 1 年次の寮生活において、日本語を使わない等、積極的な取組を試みたらどうか。
3 教育の質の向上	30	FD/SD 研修	非常勤講師を対象とした FD の実施を計画していただきたい。
4 学生への支援	37	CSI 地域連携活動	法人として自主的に年度計画に定量的な努力目標を設置することが望まれる。(以下中期目標の「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際化」、「業務運営」、「財務」、「その他業務運営(学生支援、安全管理)」) *詳細は別紙「定量的目標値試算表(案)」参照
4 学生への支援	41	キャリア支援	学長面談、発信力ゼミ、インターンシップといった取組みが自己理解や業界研究を含めて有機的に繋がるようキャリア支援体系を更に整理して取り組んでいただきたい。
5 研究	50	研究費の学内配分	学長裁量経費の研究費は、研究テーマの明確化や、大学の使命を踏まえた適切な配分方法(優先順位付け)、成果の共有などを行うとともに、地域課題の解決に資する研究に積極的に取り組むことが望まれる。
5 研究	54	長野県に関わる資料 収集・充実	県のシンクタンク機能として、公共経営コースなどにおいて県に関する資料などの収集と活用に努められたい。長野県に関わる資料の収集について、収集目的を設定することが望まれる。
6 地域貢献	58 63	本学が中核となる産 学官連携の取組	様々な対外的な連携を進めるに当たって、学内の研究及び教育のレベル向上に資する観点が必要となる。このことを考慮した「社会(地域)貢献戦略」を志向していただきたい。
8 業務運営	74	監事監査の充実について	監事監査の対象は会計監査及び業務監査と広範に及ぶ。監事が求められる役割を充分果たすためには、監査体制の充実(監事補佐体制)といった制度上の課題をはじめ、理事会、内部監査、内部統制等大学の管理運営主体との連携・情報共有の強化等を行うことが必要である。設立団体である長野県及び法人は監事の業務や責任を十分に理解する必要がある。その上で、内容に相応しい日数と報酬を確保することが監事監査の実効性を高める上で必要である。

大項目	小項目 番号	項目の内容	内 容
8 業務運営	74	内部監査の対象に業務監査を規定することについて	現行の法人の内部監査規程は「適正な会計処理を期することを目的とする」と規定し、会計監査に主眼が置かれている。目的及び対象に業務監査（業務全般）を明記するとともに、監事等との連携について規定し、監事及び内部統制担当等との密接な連携を図り、健全な法人運営を目的とした体制を確立することが望まれる。
9 財務	81	教職員のコスト意識の向上	・教職員のコスト意識向上の取組においては、財務制度の研修だけでなく、どの程度事務処理の負担軽減や経費削減につながったのか、検証する必要があると考える。
9 財務	82	剰余金の運用について	剰余金の運用先については、法改正前においては金融機関が発行する債券に限定されていましたが、法改正後は運用可能な有価証券が定められている（法第43条、総務省告示第145号）。低金利の時代であるが、安全で少しでも利回りの良い資産で運用することが期待される。
10 自己点検・評価	83	自己評点検各評価項目に定量的な努力目標を設定することについて	中期計画や年度計画では目標管理や評価の実効性の向上を目的として11の目標値（教育7、研究1、国際化1、業務1、学生の健康1）を定めているが、この他に「業務実績に関する報告書」の教育、研究、地域貢献、国際交流、業務運営等に関し、自己点検評価の判断理由に記載されている種々の数値等を、法人の自主的・自律的な判断と責任のもとで、定量的な努力目標の指標として設定し、目標達成に向けた措置を講ずることが望まれる。また、大学ランキングやブランディング力、学生満足度、事務局の学生サポート満足度、寮生学修・生活実態満足度、長野県内志望者数、留学生の受け入れ人数、科研費教員一人当たり採択件数、自主財源比率などの指標を努力目標として設定することも考えられる。 *詳細は別紙「定量的目標値試算表」参照（小項目4再掲）
10 自己点検・評価 続き	83 続き	評価するためのエビデンスの記載が必要	評価委員会の評価は、自己点検評価の記載内容に基づき評価することになるので、エビデンスに基づく評価の記載が不可欠である。定量的あるいは客観的なデータを示した上で結論を根拠づけることが求められる。適切な根拠資料とデータを示すことに努められたい。
	83 続き	自己点検・評価の実施	自己点検評価委員会は、学内での自己点検・評価に終始するのではなく、外部認証機関による認証評価に備えた学内外の全評価に対応する権限と責任を持つことを考察する時期にきていると考えられる。 例えば、大学ランキング等の学外評価に対応する権限と責任を持つ副学長級の人材が責任者を

大項目	小項目 番号	項目の内容	内 容
			<p>務める「自己点検・評価委員会」が中期目標・中期計画期間中一貫して機能する体制を創る必要があると考えられる。</p> <p>さらに、年度計画を自己点検・評価するだけでなく、外部認証機関の評価に備えた中期計画を念頭に置いた評価も来年度からは実施することが望まれます。</p> <p>評価結果の反映等 PDCA サイクルを効果的に機能する仕組みを構築されたい。</p>
	84	ブランディング戦略	<p>グローバルな視点での教育、地域連携が高いことはわかるが、選ばれる大学になるため、「大学ブランディング戦略」を策定し、本学の知名度やブランディング・イメージの上昇に寄与する広報活動を推進していただきたい。</p> <p>例えば、現在は「世界とつながるグローバルな視点での教育」、「産学官連携、地域との連携」が成果を挙げ、ブランディング・イメージを上昇させている。</p> <p>しかし、ウイズコロナ・ポストコロナでは新たに課題を見つけ出し、それを自ら考え、解決していく力を学生に育成することが求められています。学生が大学の4年間でしか学べない「基礎学問領域の教育の充実」についても戦略を立て、「県立大では考える力を持つ学生を育てている」とのイメージを作っていただきたい。(84)</p>
10 自己点検・評価 続き	85	財務情報の法人内活用と利害関係者に対する分かり易い情報開示について	<p>法人が作成する財務諸表は、業務運営の状況及び財産の状況を表すだけでなく、業務実績評価に資する情報を提供するという目的を有している。財務数値はそのための基礎情報を提供する重要な手段であるとともに、情報公開を担保する表現手法の一つでもある。</p> <p>法人の財政状況、業務実績を定量的に把握し、分析を加えたうえで、経営改善に役立てると同時に、財務面に関する情報を県民・納税者・保護者・支援者等の利害関係者に分かり易く伝え、法人の活動を理解していただける財務レポート（決算概要の説明や主要財務指標の解説等）等を作成することが期待される。</p>
11 その他業務運営	97	法令遵守、情報セキュリティ	<p>コンプライアンスのための外部通報専用窓口も早期に設置して、法令違反等の早期発見と未然防止にも広く役立てていただきたい。</p>

大項目	小項目 番号	項目の内容	内 容
	100	内部通報・外部通報窓口の設置について	内部通報については、「公益通報に関する規程」、「研究に係る不正行為の防止に関する取扱規程」を設けているが、内部通報及び外部通報に係るコンプライアンス通報窓口は設けられていない。法人（大学）のホームページに通報窓口を設けることが望まれる。
	101	環境方針	大学の環境方針に基づき、一人ひとりの意識・行動の変容と積極的な取組を促すため、学生環境委員会の設置を強くお勧めする。
その他	【該当小項目なし】	法人の内部統制の運用について	<p>業務方法書に記載された法令遵守等内部統制の体制の整備について、監事の助言を得ながら進めたことは評価できる。具体的には事務事項に係るリスクの網羅的な洗い出しを行い、173 の要因をリスクとして識別し、当該リスクを評価し、リスクを低減する対応策を整理している。</p> <p>今後の課題は、内部統制の目的を達成するために必要とされる内部統制の基本要素のうち、内部統制の有効性を監視するため継続的に評価するプロセスであるモニタリング機能（日常的モニタリングや独立的評価）の運用について、内部統制担当者及び監事と連携して進められたい。</p> <p>○評価結果報告書、その他法人運営に対する評価意見（要約版）</p> <p>業務方法書に記載された法令遵守等内部統制の体制の整備が行われた。今後の課題は、内部統制の有効性を監視するためのモニタリング機能（日常的モニタリングや独立的評価）の運用について、内部統制担当者及び監事と連携して進められたい。</p>
その他	【該当小項目なし】	運営費交付金の効率的な使用に関する説明責任について	人的資源の法人への積極的な関与について、大学として評価する仕組みを構築することが期待される。

既 ←注記計画で設定している定量的目標値

		比率名	小項目 2019	算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	
					30年度	31年度（令和1年）	令和2年	
経営判断指標								
		別紙 経営判断指標（教育・研究・財務）参照						
中期目標指標								
教育	既	発信力ゼミ1クラス学生数	4	16人程度				
	既	英語集中プログラム参加率	5	25人程度				
	既	2年次終了時までのTOEIC点数	18	全学生600点以上 平均点700点以上				
	既	管理栄養士の国家試験合格率		2021年度以降100%				
	既	就職希望者の就職率		2021年度以降100%				
	既	海外プログラム参加率		2019年度から100%				
			双方向的授業5点満点（1-4学期平均）	28				
			志願倍率 志願者数/募集人員	12				
			長野県志望者数	12				
			授業アンケート 学生の満足度	31				
			大学ランキング	60				
			ICT環境満足度	87				
	研究	既	FD研修に毎年度1回以上参加する教員の割合	30	毎年度100%			
既		科学研究費補助金申請率	56	毎年度80%以上				
		科研費教員一人当たり採択件数	56					
		受託・共同研究件数	52・80					
		論文数	53					
		学会報告件数	53					
		著書発表数	53					
		論文引用件数等	53					
地域貢献		長野県入学者数（率）	21					
		長野圏内就職者数（率）	53					
		地方自治体の審議会等の委員委嘱数	61					
		公開講座などの聴講者数・教員参画数	53					
		学生・地域交流 学生参加者数	37					
		大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	53					
		講演会・メディア出演	53					
		図書館外部利用者数	61					
国際化	既	海外プログラムの研修先	43	6カ国7校を維持				
		海外留学生の受入学生数	68					
業務	既	SD研修に毎年度1回以上参加する職員の割合	76	毎年度100%				
		アンケート 事務局の学生サポート満足度	50					
		教職員の健康診断受診率	91					
		年次休暇取得率	99					
財務		外部研究資金比率	82					
		自己収入比率	82					
		一般管理費率	82					
		業務活動収支差額比率	82					
		寄付金件数	80					
学生支援	既	学生の健康診断受診率	39	毎年100%				
		寮生学修・生活実態アンケート満足度	33					
		象山寮未来塾開催回数	34					
		授業料免除	38					
		奨学金制度	38					
		JASCO支援	38					
安全管理		防災訓練	94					
		海外研修 無事故率	71					
		ハラスメント 発生件数ゼロ	73					